

5 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるために、期末において発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込で表示している。

2. 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
事務所取得引当資産	11,500,000	0	1,000,000	10,500,000
社会貢献活動引当資産	6,000,000	0	1,000,000	5,000,000
退職給付引当資産	640,000	300,800	0	940,800
小 計	18,140,000	300,800	2,000,000	16,440,800
合 計	68,140,000	300,800	2,000,000	66,440,800

3. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(内指定正味財産 からの充当額)	(内一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	50,000,000		(50,000,000)	
小 計	50,000,000		(50,000,000)	
特定資産				
事務所取得引当資産	10,500,000		(10,500,000)	
社会貢献活動引当資産	5,000,000		(5,000,000)	
退職給付引当資産	940,800			(940,800)
小 計	16,440,800		(15,500,000)	(940,800)
合 計	66,440,800		(65,500,000)	(940,800)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	640,000	300,800		940,800

5. 固定資産の取得価格、減価償却資産累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却資産累計額及び当期末残高は次のとおり。 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア資産	100,000	99,999	1
合 計	100,000	99,999	1

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおり。

(単位:円)

名 称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
民間助成金	全国法人会総連合	0	12,556,000	12,556,000	0
民間補助金	愛知県法人会連合会	0	2,216,532	2,216,532	0